

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事			
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	01-09-01	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	米山	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	モノづくりクラスター形成促進事業									
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業			それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成 18年度			根拠						
終期設定	有 無 年度			法令等						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分			計画 非計画			
行政評価事業体系	分野	産業革新都市								
	政策	05	活力ある地域経済づくり							
	施策	02	創業・新事業創出の支援							
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。									
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者									
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構築 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築									
経過	平成18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制) 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制) 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。 異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制) 平成29年2月 MACCプロジェクト10周年記念交流会実施									
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。									
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)									

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		21,810	22,037	22,157	22,256	22,567	24,449	22,798
決算額（29年度は見込み）		20,884	21,074	20,785	21,502	21,160	22,516	22,798
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	MACCプロジェクト参加企業数	86	92	95	95	94	100	105

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコーディネータ報酬	17,107	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,238	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,341
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,483	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,525	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,544
報償費	講師謝礼	92	報償費	講師謝礼	169	報償費	講師謝礼	484
旅費	職員旅費	582	旅費	職員旅費	613	旅費	職員旅費	929
需用費	消耗品、印刷製本	156	需用費	消耗品、印刷製本	169	需用費	消耗品、印刷製本	365
役務費	郵送料	185	役務費	郵送料等	475	役務費	郵送料	198
委託料	ハソフレット作成委託	554	委託料	ハソフレット作成委託	1,202	委託料	ハソフレット作成委託	773

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		16,209	地方税		0	
	物件費		2,584	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		169	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,036	行政収支差額(a)-(b)=(c)		20,998	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		20,998	通常収支差額(c)+(d)=(e)		20,998		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		20,998		
備考	行政費用給与関係費は、MACCコーディネーター4名分の報酬等、及び講師・相談員謝礼である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新製品・新技術の開発件数	4	4	5	5	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数

問題点・課題	これまで構築してきた「顔の見えるネットワーク」の幅を引き続き広げ、より積極的に区外企業等との連携機会を構築することで、企業の新たな収益に繋がる新製品開発・新事業展開等をより一層活性化させることが必要である。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
28年度のプロジェクト創設10周年を機に、参加企業と区外企業との連携を活かした、新製品開発等を一層促進する。	プロジェクトが有するネットワークをMACCコーディネータが活用し、他県や他区の企業との連携による開発等を複数進めた。	新たな10年を見据え、プロジェクトの方向性を再検討すると共に、更なるネットワーク強化に努め新製品開発の促進を図る。
国・都・区の各種事業の活用を支援し、会員企業の新たな挑戦や経営基盤強化を図る。	各種事業の情報収集に努めるとともに、コーディネータによる支援の機会等で周知し、企業の経営基盤強化に繋げた。	他の事業と連携しながら、産学公金のネットワーク強化を図る。引続き各種事業の情報収集に努め、情報の有効活用を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要である。

況議(要質問状)	平成19年 二定 専門的な人的配置の強化について
----------	--------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産学連携推進事業	担当者名	米山	課長名	陣内
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-02	産学連携推進事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と大学等との産学連携の推進を図る。						
対象者等	区内製造業者ほか						
内容	(1)産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2)地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3)試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4)企業課題相談支援事業 連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援 (5)地域金融機関連携型課題解決支援事業 地域金融機関の職員を対象に、企業の課題や将来性等を適切に見極めるための講習等を実施						
経過	平成18年 産学連携研究開発支援事業開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター） 平成28年 地域金融機関連携型課題解決支援事業開始						
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		13,750	13,002	10,200	10,220	10,620	18,209	16,466
決算額（29年度は見込み）		8,373	11,716	6,182	4,397	4,319	12,750	16,466
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	産学連携研究開発補助件数	2	4	4	1	1	3	5
	企業課題相談支援事業利用社数	5	7	4	0	2	2	10
	試験研究機関活用支援補助件数	4	6	5	10	8	2	10
	地域産業活性化補助申請件数	2	6	9	8	5	4	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	4,319	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,509	報償費	地域産業活性化パートナー報告会謝金等	225
			負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	5,241	需用費	地域産業活性化パートナー報告会消耗品費等	21
						委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	8,251
						使用料等	地域産業活性化パートナー会場使用料	69
						負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	7,900

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		8,030	地方税		0	
	物件費		7,509	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		3,446	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		5,241	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		3,446	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,009	行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,343	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		21,789	通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,343		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,343		

備考 行政費用の物件費は企業課題相談支援事業業務委託費、補助費は地域産業活性化研究補助金、試験研究機関活用支援事業補助金、産学連携研究開発補助金の合算となる。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	産学連携研究開発補助件数	1	1	3	5	5	
	企業課題相談支援事業利用件数(企業課題相談支援補助含む)	0	2	2	10	15	支援利用社数(利用回数)
	試験研究機関活用支援補助件数	10	8	2	10	15	利用社数(申請回数)

問題点・課題	(1)産学連携による新製品・新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握し、効果的なマッチングをしていく必要がある。 (2)区内企業が求めるシーズ(大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等)に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区) 1産学連携補助系事業 7区(台東・江東・目黒・北・足立・葛飾・江戸川) 2研究費補助系事業 実施区なし 3技術支援系事業 4区(江東・品川・足立・北・目黒・葛飾) 4公設試活用系事業 11区(江東・品川・足立・北・千代田・台東・墨田・世田谷・板橋・葛飾・江戸川)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
産学連携への気運を高めるため、区や他の機関が実施する産学連携に関するイベントを積極的に周知する。	メールマガジンやWebなどを活用し、積極的に周知を行い、産学連携への気運を高めた。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、28年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。
産学公金のネットワーク強化を図るため、地域金融機関職員を対象に、企業の事業性評価力向上の支援を実施する。	左記の地域金融機関連携型課題解決支援事業を実施し、24名を荒川区地域産業活性化パートナーに認定した。	継続的に実施し、事業性評価に関する知見を備え、地域産業活性化に寄与する荒川区地域産業活性化パートナーを増員する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要である。

況議(要質問状) 平成20年 一定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-03	地域産業創出プロジェクト推進事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。						
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等						
内容	<p>1 区と大学による会議体組織(産学連携ネットワーク)の運営 近隣7区(足立区・葛飾区・板橋区・台東区・墨田区・北区)とともにネットワークを形成し、各区の持つ大学等とのネットワーク活用を図るとともに、支援ノウハウの共有などにより、産学連携の効果的・効率的な推進を図る。</p> <p>2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催(新製品・新技術大賞)と隔年で交互に開催予定) 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 また、当コンテストの開催に際し、事前講習としてビジネスプラン作成講習を、1次書類審査合格者にはブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業者人材の育成を行う。 平成25年度 応募実績：15件（うち3件を表彰） 平成27年度 応募実績：34件（うち3件を表彰）</p>						
経過	平成25年度	事業開始 産学連携ネットワーク関連会議等の開催(計4回) 荒川区ビジネスプランコンテストの開催					
	平成26年度	産学連携ネットワーク関連会議等の開催(計10回)					
	平成27年度	産学連携ネットワーク関連会議等の開催(計6回)					
	平成28年度	第2回荒川区ビジネスプランコンテストの開催 フォローアップ(第2回コンテストファイナリスト対象)の実施 産学連携ネットワーク会議交流会(山形大学・首都大学・東洋大学・東京電機大学 上智大学・近畿大学等)開催					
必要性							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				8,415	267	4,123	859	6,188
決算額（29年度は見込み）				5,400	0	3,840	369	6,188
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ビジネスコンテスト応募者数			15	-	34	-	40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	賞賜金	840	役務費	連携構築イベント講師謝礼	1	報償費	賞賜金等	956
需用費	消耗品、印刷製本	1	委託料	消耗品、印刷製本	368	需用費	消耗品、印刷製本	75
委託料	実施委託	2,999		実施委託		委託料	実施委託	5,060
使用料等	会場使用料	0		会場使用料		使用料等	会場使用料	97

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,296	行政収入	地方税		0
	物件費		369		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		170
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		170
	賞与・退職給与引当金繰入額		288		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,783
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,953		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,783
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,783		
備考	行政費用の物件費は、ビジネスプランコンテストフォローアップ等業務委託費になる。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ネットワーク参加機関数	8	8	8	8	8	
	ビジネスプランコンテスト応募数		34		40		隔年事業のため、目標値は29年度

問題点・課題	(1) 第2回コンテストのフォローアップを通じて、表彰案件等の事業化に繋げる。 (2) 第3回コンテストをより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・江戸川・中野・港・文京

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
より積極的な情報交換や共有を行い、連携した事業の実施等について審議を重ねていく。	大学×行政の交流会を開催するなど、連携を活かした取り組みを行い、ネットワークの強化と情報の共有が図られた。	産学連携ネットワークの金融とのネットワーク強化など、企業の付加価値向上に資する取組の検討を進める。
第2回コンテストのフォローアップ及び交流会の開催と第3回をより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。	フォローアップは、参加者が高い満足度を得ており、効果的であった。また、第3回コンテストの検討を進めている。	仕様を綿密に検討した上でプロポーザルにて委託業者を決定し、質の高いコンテストを開催する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、ビジネスプランコンテストや近隣区とのネットワーク組成を柱とした産学連携支援などを通じて、産業の創成と活性化を目的としており、従来とは異なる新しいアプローチでの企業支援を積極的に推進していく。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	米山 内線 457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	起業家支援育成事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 9年度	根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	原則、区内で創業しようとする者						
内容	<p>産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、荒川区中小企業経営協会（NPOビジネスサポート）、城北信用金庫、山形大学工学部、東京商工会議所荒川支部及び日本政策金融公庫上野支店・千住支店と連携して創業支援を実施。</p> <p>《主な支援メニュー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談（窓口、訪問、相談会等） 窓口相談は週5体制（月～金（状況により土曜日可）） 専門家の派遣を受け、実施。 ・創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 専門家が講師を勤める） ・融資利率優遇 城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあっ旋した場合、利用者の金利負担なし <p>事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：3万円/月） 創業支援計画開始後、専門相談員等と連携して補助金受給者へのフォローを充実</p>						
経過	<p>平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施</p> <p>平成19年度 シニアコース新設</p> <p>平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止</p> <p>平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始</p> <p>平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開）</p> <p>平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施</p> <p>24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。26年6月より、創業支援事業計画の開始。（創業支援事業計画：平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく新たな創業支援モデル。認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。）</p> <p>平成27年度 起業家交流会開始（都の広域連携補助金を活用し他区と連携開催）</p> <p>平成28年度 ファッションビジネスセミナー開始</p>						
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業支援は、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わい創出につながる極めて重要な施策であり、その必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 創業相談及び創業支援セミナーは、荒川区中小企業経営協会（NPOビジネスサポート）から相談員や講師の派遣を受け実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	1,120	4,770	7,864	12,566	13,495	16,297	16,860	
決算額（29年度は見込み）	230	3,322	5,412	6,854	11,015	11,055	16,860	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受講生数（実数）	26	9	20	27	30	22	60
	受講者の開業数	3	2	3	4	6	7	13
	事務所等賃料補助件数		2	4	8	9	4	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	審査員・相談員謝礼	2,024	報償費	審査員・相談員謝礼	2,091	報償費	審査員・相談員謝礼	5,071
負担金補助等	事務所等賃料補助	8,991	需用費	相談員費用弁償	40	旅費	相談員費用弁償	24
			役務費	消耗品費	610	需用費	消耗品費	171
			委託料	創業支援相談員謝礼（役務費分）等	290	役務費	創業支援相談員謝礼（役務費分）等	992
			使用料等	起業家交流会開催委託	66	委託料	チラシ制作委託	61
			負担金補助等	デザイン系セミナー-会場使用料	7,958	使用料等	デザイン系セミナー-会場使用料	91
				事務所等賃料補助		負担金補助等	事務所等賃料補助	10,450

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,627	地方税		0	
	物件費		1,006	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		160	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		10,049	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		160	
	賞与・退職給与引当金繰入額		832	行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,354	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		18,514	通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,354		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,354		
備考	行政費用補助費等のうち、事務所等賃料補助が7,958千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受講者の開業者数(人)	4	6	6	12	12	25～27年度実績 26年度からスタートアップ受講者
	受講者の開業率(%)	15	20	20	20	20	25～27年度実績 26年度からスタートアップ受講者
	受講者数(人)	27	30	52	60	60	25～27年度実績 26年度からスタートアップ受講者

問題点・課題	(1)創業支援事業計画の利用者増を図るため、引き続き制度PRを積極的に推進していく。 (2)創業支援事業者と連携し、フォローアップの充実を図る。 (3)創業者を増やすため、創業支援セミナーや窓口相談の補完的な利用を推進する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 創業支援事業計画認定区：台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川、文京、江東、品川、杉並、北区、港区、新宿区、渋谷区、千代田区、中央区、目黒区、世田谷区、葛飾区(第1回～第8回で認定)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	支援内容を拡充するため、創業支援セミナーのテーマ設定等について企画検討を行う。	創業支援事業者と連携し、創業支援セミナー「アドバンスコース」のテーマ設定等の検討を行い、より多くの創業希望者に受講いただけた。	受講者の満足度を向上させるため、創業希望者が興味を持つテーマを引き続き検討する。
	創業後、窓口相談を利用できない創業者に対してのフォローアップなども含め、引き続きフォローアップ体制の強化を図っていく。	窓口相談やセミナー受講者に対して、11月に電子メールや電話などによるフォローアップを行った。	創業支援事業者と連携し、フォローアップの回数を増やすなど充実方法を検討する。
	起業家のネットワークを一層広げるため、交流会を複数回開催するなど、人脈作り等について、引き続き積極的に支援を行う。	北区、豊島区と連携し9月に女性起業家対象の交流会を開催。88名が参加する活気のある交流会となった。2月にも合同で交流会実施。	より多くの起業家同士が人脈作り等ネットワークを広げられるよう、共同開催する自治体を増やすなど積極的に支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。

議(要)質(問)状	平成15年 2定 荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。 平成20年 2定 区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。 平成24年 1定 厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。 平成24年 3定 シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。
-----------	---

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		3,214	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		1,921		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		404		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,538
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		5,538		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,538
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,538			
備考	5区連携プロジェクトのための負担金(補助費等)が主な経費である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	(荒川区担当)TASK交流会参加企業の満足度(%)	73.4	70.0	84.6	85.0	90.0	参加者アンケートで「意義のある交流会だった」と回答した割合。

問題点・課題	「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。しかし、TASKプロジェクト全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法や事業内容を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) KICC：板橋区、北区(民間事業者による自主運営に移行) TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内企業の参加が増えるように、都や各種団体との連携をより一層拡大し、各方面に事業のPRを行う。	関係機関と連携した事業実施により、工場見学ツアーについては、参加者の増加を図ることができた。	新製品開発や販路開拓につながるよう各種事業の内容を改善するとともに、新規企業の参加にもつなげる。
	TASK交流会の内容をセミナーと交流会に拡充し、製造事業者の販路拡大と製品力向上につなげる。	TASK交流会の内容を改善・拡充し、製造事業者とデザイナーの円滑な交流につなげる事ができた。	TASK交流会の参加者からの意見や提案をもとに、内容をさらに改善する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	櫻井	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 24年度		根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする						
対象者等	区内中小企業（またはグループ）						
内容	<p>平成28年度の実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内） 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 審査：有識者で構成する審査委員会において審査を行う。 特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長） ・審査委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円 ・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×3件 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。 						
経過	<p>平成24年度 事業開始（隔年実施）</p> <p>平成26年度 第2回荒川区新製品・新技術大賞</p> <p>平成28年度 第3回荒川区新製品・新技術大賞</p>						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			3,600	-	3,018		3,258	
決算額（29年度は見込み）			2,608	-	2,588		2,673	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	応募件数		26		19		19	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	賞賜金等	2,175			
			需用費	表彰状印刷等	55			
			役務費	審査委員謝礼（法人払い）	62			
			委託料	パンフレット等作成委託	382			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,296	行政収入	地方税		0
	物件費		498		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		2,175		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		288		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,257
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,257		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,257
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,257		
備考	隔年実施の事業。行政費用では補助費等が多く、内訳は賞賜金が2,050千円、審査委員謝礼が126千円となる。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲(%)	47.9	47.9	47.9	47.9	47.9	荒川区製造業実態調査・経営支援事業実施報告書(平成25年度)

問題点・課題	平成30年度に実施予定の第4回も、前回と同規模の応募者となるよう、金融機関等の関係機関の協力を得ながら積極的にPRを行う必要がある。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 板橋区、大田区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
前回と同規模の応募者数となるよう、関係機関との連携を強化する。	関係機関等の協力及び積極的なPRにより、前回と同規模の応募者数となった。	関係機関との連携を図るとともに、機械要素技術展で受賞製品のパネル等を展示し、受賞企業・製品のPRを図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	継続	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で実施していく。

況議(要質問状)	
----------	--